

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【中間会計期間】	第142期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地 (注)平成30年2月1日から下記に移転する予定であります。 愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治(0898)23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市片原町1丁目2番地
【電話番号】	今治(0898)23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,858,667	1,834,401	1,817,296	4,103,447	4,191,634
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	65,925	29,768	146,074	211,562	201,195
親会社株主に帰属する中間純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	34,047	17,027	70,410	141,317	142,039
中間包括利益又は包括利益 (千円)	69,672	52,488	56,834	2,863	149,263
純資産額 (千円)	685,770	700,090	845,009	752,579	901,843
総資産額 (千円)	4,844,015	4,620,550	5,023,365	4,664,935	4,958,050
1株当たり純資産額 (円)	80.26	80.89	101.59	86.59	107.21
1株当たり中間純損失金額 ( )又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.72	2.36	9.77	19.62	19.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.93	12.60	14.56	13.36	15.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,369	23,573	21,608	438,315	424,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,434	12,696	15,422	86,209	127,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,672	42,795	8,706	199,063	263,024
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	740,154	662,672	774,350	694,590	728,612
従業員数 (人)	359	376	357	337	336
(外、平均臨時雇用者数)	(125)	(114)	(118)	(149)	(127)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第140期及び第141期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また第140期、第141期及び第142期中間連結会計期間は1株当たり中間純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	1,272,448	1,261,489	1,206,663	2,791,113	2,783,307
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	42,878	2,073	98,892	148,273	145,156
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	12,072	2,544	38,840	104,401	106,021
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	70,188	35,340	160,117	56,968	169,087
総資産額 (千円)	3,531,502	3,266,615	3,633,289	3,286,602	3,448,494
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.98	1.08	4.40	1.73	4.90
従業員数 (人)	186	200	193	182	196
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(46)	(51)	(65)	(48)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	301 [115]
自動車整備事業	32 [2]
旅行業事業	15 [0]
全社（共通）	9 [1]
合計	357 [118]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数が前連結会計年度末に比べ21名増加しましたのは、業務拡大のために新規採用を行なったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	193 [51]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向が続いており、個人消費や設備投資は緩やかな持ち直しの動きとなっています。バス事業においては、平成29年4月より貸切バス事業許可の更新制が実施され、運行に対するコンプライアンスの徹底に加え、財務的基盤についてもより一層の健全化が求められております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、当社の連結子会社）は地域からの期待や要望に応えるために、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及び、お客様目線によるサービスの向上に努めるとともに、更なる収益力の向上を図ってまいりました。当中間連結会計期間の売上高は、貸切バスの稼働数の減少等により1,817百万円となり前中間連結会計期間に比べ17百万円（0.9%）の減収となりました。経費面では燃料費が原油価格の高騰により増加し、修繕費や人件費も増加したことから営業損失は124百万円となり、前中間連結会計期間に比べ111百万円（880.5%）損失が増加しました。経常損失は貸倒引当金の戻入が減少したこと等から146百万円と前中間連結会計期間に比べ116百万円（390.6%）の損失の増加となりました。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は70百万円となり、前中間連結会計期間に比べ53百万円（313.4%）の損失の増加となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運送事業

当事業の一般路線バス部門では、4月1日に運転免許を返納した運転経歴証明書の保有者を対象に運賃を5割引にする免許返納者割引制度を開始しました。また、同日に新居浜～松山特急線の時刻改正を行いました。また、9月1日より一般路線バスにおいて精神障がい者に対する割引制度を導入いたしました。売上高は路線不定期運行の輸送人員が減少したこと等により減少しました。高速乗合バス部門は、東京線は柵東急トランセとの共同運行が一年を経過し、路線全体での収入は増加しているものの、当社への配分収入が減少したことにより減収となりました。大阪線は5月や9月の増便が功を奏し増収となりました。福山・広島線は、5月におけるイベント送客および、新幹線接続の利用等が増加したため増収となりました。貸切バス部門では、首都圏からの送客が減少したこと等により減収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。貨物自動車部門は、大型路線貨物やトレーラーの輸送量が増加したことにより増収となりました。索道部門は、ロープウェイの輸送人員は若干減少したものの指定管理事業の受託により増収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は1,670百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ27百万円（1.6%）減少しました。経費面においては燃料費や修繕費の増加等により、営業損益は162百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ116百万円（250.9%）の損失の増加となりました。

#### （営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (29/4～29/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
運送事業	1,670,938	1.6
消去	812	26.1
売上高	1,670,126	1.6

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	4,891	4.3
	旅客人員	千人	1,042	1.5
	旅客運送収入	千円	1,127,347	5.0
	運送雑収	千円	75,178	8.5
	収入合計	千円	1,202,526	4.3

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	823	0.2
	旅客人員	千人	488	0.7
	旅客運送収入	千円	141,617	2.7
	運送雑収	千円	2,890	32.8
	収入合計	千円	144,507	2.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キ口	千キ口	667	8.5
	旅客人員	千人	115	4.6
	旅客運送収入	千円	95,780	4.8
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	95,780	4.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	178	0.0
	走行キ口	千キ口	1,127	8.9
	貨物運送収入	千円	144,671	13.5
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	144,671	13.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	176	2.3
	旅客人員	千人	67	0.5
	運輸収入	千円	60,769	0.2
	運輸雑収	千円	22,682	345.4
	収入合計	千円	83,451	26.3

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

自動車整備事業

当事業は、既存顧客の整備費抑制志向が強く依然として厳しい状況が続いておりますが、大口ユーザーの獲得に努めました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて12百万円(11.1%)増の122百万円(消去後)となりました  
 営業利益も前中間連結会計期間に比べて5百万円(22.4%)増の31百万円となりました。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
自動車整備事業	229,991	5.9
消去	107,885	0.5
売上高	122,106	11.1

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
整備売上	230,504	5.8
消去	513	6.8
売上高	229,991	5.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

旅行業事業

当事業では、IT化による旅行会社離れや団体旅行の過当競争による受注単価の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

新たな顧客開拓や団体旅客の受注に取り組んだ結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて1百万円（6.8%）減の25百万円（消去後）となりました。営業利益は0百万円（6.7%）減少の6百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業事業	41,796	2.3
消去	16,732	20.2
売上高	25,063	6.8

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (29/4~29/9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
旅行業収入	40,210	1.8
その他収入	1,585	16.4
消去	16,732	20.2
売上高	25,063	6.8

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ111百万円（16.8%）増加し、774百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は前中間連結会計期間に比べ1百万円（8.3%）少ない21百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失が91百万円となり前中間連結会計期間に比べ66百万円（267.5%）損失が増加したことや、法人税等の支払額が32百万円となり前中間連結会計期間に比べ27百万円（46.0%）減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は15百万円（前中間連結会計期間は資金の減少12百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が50百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は8百万円となりました（前中間連結会計期間は資金の減少42百万円）。これは短期借入金の純減少額が14百万円となり前中間連結会計期間に比べ61百万円（81.1%）減少したことや、長期借入れによる収入が469百万円と前中間連結会計期間に比べ18百万円（3.9%）増加したこと等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(7)重要事象等について、の項目をご参照ください。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、当社の連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

#### 設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は1,817百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、売上原価は1,535百万円（前中間連結会計期間比2.8%増）、販売費及び一般管理費は405百万円（前中間連結会計期間比14.5%増）、営業損失は124百万円（前中間連結会計期間比880.5%増）、親会社株主に帰属する中間純損失は70百万円（前中間連結会計期間比313.4%増）となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。また、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社からの受注量が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間は21百万円のキャッシュを獲得しました（前中間連結会計期間比8.3%減）。これは、税金等調整前中間純損失が91百万円と前中間連結会計期間に比し66百万円（267.5%）損失額が増加したこと等によるものであります。

### (5) 重要事象等について

当社グループは、前中間連結会計期間は12百万円、当中間連結会計期間は124百万円の営業損失を計上しています。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀬戸内運輸株式会社	愛媛県今治市	運送事業	乗合車両	41,151	-	リース	平成29年12月	平成30年3月	なし
瀬戸内運輸株式会社	愛媛県今治市	全社資産	本社工屋	62,810	-	自己資金	平成29年7月	平成30年2月	なし

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備に新設について完了したものは、次のとおりであります。

#### 新設

提出会社において前連結会計年度末に計画しておりました貸切車両及び高速乗合車両の新設については、平成29年7月までに完了し運行を開始しております。これによる、輸送能力に与える影響はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,446	33.97

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 1,251,800	2 1,217,352
受取手形及び売掛金	67,656	4 57,397
未収運賃	136,567	153,235
未収入金	147,975	55,533
たな卸資産	55,462	54,510
繰延税金資産	19,140	45,075
その他	37,713	28,472
貸倒引当金	5,907	5,411
流動資産合計	1,710,408	1,606,165
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,926,541	1,930,825
減価償却累計額	1,583,746	1,605,443
建物及び構築物(純額)	2 342,794	2 325,382
機械及び装置	613,868	613,868
減価償却累計額	602,198	603,666
機械及び装置(純額)	2 11,669	2 10,201
車両運搬具	1,503,084	1,522,531
減価償却累計額	1,314,504	1,334,129
車両運搬具(純額)	2 188,579	2 188,402
工具、器具及び備品	102,216	106,233
減価償却累計額	93,961	95,876
工具、器具及び備品(純額)	8,254	10,356
土地	2 1,450,972	2 1,450,972
リース資産	1,007,358	1,174,141
減価償却累計額	391,021	425,236
リース資産(純額)	616,336	748,905
建設仮勘定	4,112	4,101
有形固定資産合計	2,622,719	2,738,322
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,046	799
施設利用権	21,075	21,062
リース資産	4,388	10,278
無形固定資産合計	26,510	32,140
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 334,470	2 376,353
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	219,824	218,398
繰延税金資産	2,112	2,203
差入保証金	5,788	4,598
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	41,350	41,800
投資不動産(純額)	2 173,695	2 173,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他	77,733	86,545
貸倒引当金	219,002	218,398
投資その他の資産合計	598,411	646,736
固定資産合計	3,247,641	3,417,199
資産合計	4,958,050	5,023,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,979	4 96,086
未払金	176,135	96,109
未払法人税等	39,091	21,158
未払消費税等	29,031	23,458
賞与引当金	49,030	45,818
短期借入金	2 795,312	2 825,316
前受収益	12,886	15,838
リース債務	172,508	206,289
資産除去債務	19,380	19,380
その他		
預り金	76,149	62,949
設備関係支払手形及び未払金	65,400	16,736
その他	96,488	114,856
流動負債合計	1,628,392	1,543,997
固定負債		
長期借入金	2 1,435,863	2 1,517,978
リース債務	488,817	609,004
退職給付に係る負債	405,516	393,615
繰延税金負債	24,415	43,857
長期割賦未払金	38,150	35,703
その他	35,052	34,200
固定負債合計	2,427,814	2,634,358
負債合計	4,056,207	4,178,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	86,522	156,932
株主資本合計	601,241	530,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,679	200,667
その他の包括利益累計額合計	170,679	200,667
非支配株主持分	129,921	113,509
純資産合計	901,843	845,009
負債純資産合計	4,958,050	5,023,365



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5 1,834,401	5 1,817,296
売上原価	1,492,973	1,535,828
売上総利益	341,428	281,467
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	128,252	141,779
役員報酬	44,909	42,700
賞与引当金繰入額	10,922	11,811
退職給付費用	3,381	4,950
福利厚生費	29,217	32,034
減価償却費	13,533	25,469
その他	123,866	146,798
販売費及び一般管理費合計	354,082	405,545
営業損失( )	12,654	124,077
営業外収益		
受取利息	92	55
受取配当金	3,601	5,139
不動産賃貸料	2,576	2,562
貸倒引当金戻入額	9,774	1,128
その他	3,193	2,690
営業外収益合計	19,238	11,576
営業外費用		
支払利息	34,560	32,130
不動産賃貸費用	850	844
その他	941	597
営業外費用合計	36,353	33,572
経常損失( )	29,768	146,074
特別利益		
固定資産売却益	1 4,301	1 1,855
補助金収入	2 599	2 4,909
投資有価証券売却益	-	49,574
その他	65	82
特別利益合計	4,965	56,420
特別損失		
固定資産除売却損	3 58	3 503
固定資産圧縮損	-	4 1,211
特別損失合計	58	1,714
税金等調整前中間純損失( )	24,861	91,368

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	12,515	14,732
法人税等調整額	8,912	19,277
法人税等合計	3,602	4,545
中間純損失( )	28,464	86,822
非支配株主に帰属する中間純損失( )	11,436	16,412
親会社株主に帰属する中間純損失( )	17,027	70,410

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純損失( )	28,464	86,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,024	29,988
その他の包括利益合計	24,024	29,988
中間包括利益	52,488	56,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,127	40,481
非支配株主に係る中間包括利益	11,361	16,352

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	228,561	459,202
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )			17,027	17,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	17,027	17,027
当中間期末残高	360,000	327,764	245,589	442,174

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,306	164,306	129,070	752,579
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )				17,027
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24,024	24,024	11,436	35,460
当中間期変動額合計	24,024	24,024	11,436	52,488
当中間期末残高	140,282	140,282	117,633	700,090

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	86,522	601,241
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			70,410	70,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	70,410	70,410
当中間期末残高	360,000	327,764	156,932	530,831

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,679	170,679	129,921	901,843
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				70,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,988	29,988	16,412	13,576
当中間期変動額合計	29,988	29,988	16,412	56,834
当中間期末残高	200,667	200,667	113,509	845,009

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	24,861	91,368
減価償却費	134,533	173,848
有形固定資産除売却損益( は益)	4,242	1,351
投資有価証券売却損益( は益)	-	49,574
補助金収入	599	4,909
固定資産圧縮損	-	1,211
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,774	1,100
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11,553	11,900
賞与引当金の増減額( は減少)	3,367	3,211
受取利息及び受取配当金	3,693	5,194
支払利息	34,560	32,130
売上債権の増減額( は増加)	18,177	10,259
たな卸資産の増減額( は増加)	3,770	951
仕入債務の増減額( は減少)	19,173	892
未収入金の増減額( は増加)	77,849	90,658
未払消費税等の増減額( は減少)	1,945	5,573
その他	75,996	63,596
小計	113,682	70,384
利息及び配当金の受取額	3,692	5,194
利息の支払額	33,819	30,396
補助金の受取額	520	9,091
法人税等の支払額	60,502	32,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,573	21,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	34,367	79,163
定期預金の払戻による収入	87,036	159,349
有形固定資産の取得による支出	62,837	115,634
有形固定資産の売却による収入	4,456	8,722
無形固定資産の取得による支出	938	798
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	50,374
貸付金の回収による収入	1,868	1,426
その他	7,910	8,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,696	15,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	75,140	14,140
長期借入れによる収入	451,000	469,000
長期借入金の返済による支出	337,200	342,741
リース債務の返済による支出	81,455	103,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,795	8,706
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	31,918	45,737
現金及び現金同等物の期首残高	694,590	728,612
現金及び現金同等物の中間期末残高	662,672	774,350

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式によっております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	22,202千円	27,169千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	248,648千円( 214,266千円)	239,963千円( 206,539千円)
車両運搬具	57,594 ( 57,594 )	54,383 ( 54,383 )
機械及び装置	8,305 ( 8,305 )	7,117 ( 7,117 )
土地(投資不動産土地を含む)	1,478,538 ( 1,146,926 )	1,478,538 ( 1,146,926 )
投資有価証券	297,548 ( - )	339,818 ( - )
預金	69,629 ( - )	69,630 ( - )
計	2,160,265 ( 1,427,092 )	2,189,452 ( 1,414,967 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	116,440千円( 55,000千円)	109,900千円( 70,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	550,914 ( 361,749 )	584,619 ( 397,116 )
長期借入金	1,230,554 ( 989,838 )	1,334,503 ( 1,106,630 )

上記のうち、( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	16,200千円	(協)瀬戸内事務センター 8,400千円

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	2,106千円
支払手形	-	4,219

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両売却益	4,301千円	車両売却益	1,855千円

2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運輸事業振興助成金	599千円	運輸事業振興助成金	1,909千円
地域密着型ビジネス創出事業助成金	-	地域密着型ビジネス創出事業助成金	3,000

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
車両除却損	58千円	車両除却損	503千円
工具、器具及び備品除却損	0	工具、器具及び備品除却損	-
計	58	計	503

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物構築物圧縮損	- 千円	建物構築物圧縮損	1,069千円
車両運搬具圧縮損	-	車両運搬具圧縮損	141
計	-	計	1,211

5 当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,125,011千円	1,217,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	462,339	443,001
現金及び現金同等物	662,672	774,350

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

運送事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,251,800	1,251,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,656	67,656	-
(3) 未収運賃	136,567	136,567	-
(4) 投資有価証券	299,700	299,700	-
(5) 長期貸付金	826		
うち貸倒引当金	4		
長期貸付金小計	821	813	7
資産計	1,756,545	1,756,537	7
(1) 支払手形及び買掛金	96,979	96,979	-
(2) 短期借入金	145,440	145,440	-
(3) リース債務(流動負債)	172,508	170,339	2,169
(4) 未払法人税等	39,091	39,091	-
(5) 未払消費税等	29,031	29,031	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	649,872		
1年超返済予定の長期借入金	1,435,863		
長期借入金小計	2,085,735	2,182,495	96,760
(7) リース債務(固定負債)	488,817	461,411	27,405
負債計	3,057,603	3,124,788	67,185

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,217,352	1,217,352	-
(2) 受取手形及び売 掛金	57,397	57,397	-
(3) 未収運賃	153,235	153,235	-
(4) 投資有価証券	342,383	342,383	-
(5) 長期貸付金 うち貸倒引当金	- -	-	-
長期貸付金小計	-	-	-
資産計	1,770,368	1,770,368	-
(1) 支払手形及び買 掛金	96,086	96,086	-
(2) 短期借入金	131,300	131,300	-
(3) リース債務（流 動負債）	206,289	203,197	3,091
(4) 未払法人税等	21,158	21,158	-
(5) 未払消費税等	23,458	23,458	-
(6) 長期借入金 1年以内返済予 定の長期借入金 1年超返済予定 の長期借入金	694,016 1,517,978		
長期借入金小計	2,211,994	2,331,833	119,839
(7) リース債務（固 定負債）	609,004	579,416	29,588
負債計	3,299,290	3,386,450	87,159

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関  
 する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごと  
 に、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り  
 引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
 によっております。

(3)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	34,769	33,969
長期貸付金	218,998	218,398
貸倒引当金	218,998	218,398
差引長期貸付金	-	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	289,194	45,017	244,176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,194	45,017	244,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,505	11,757	1,251
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,505	11,757	1,251
合計		299,700	56,774	242,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	331,228	45,017	286,210
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	331,228	45,017	286,210
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,154	11,758	603
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,154	11,758	603
合計		342,383	56,775	285,607

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額33,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,651	109,831	26,918	1,834,401	-	1,834,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100	107,343	13,916	122,360	122,360	-
計	1,698,752	217,174	40,834	1,956,761	122,360	1,834,401
セグメント利益又は損失( )	46,393	25,969	7,404	13,020	365	12,654
セグメント資産	3,195,389	157,262	180,665	3,533,317	1,087,233	4,620,550
セグメント負債	-	-	-	-	-	3,920,460
その他の項目						
減価償却費	127,682	1,258	460	129,401	5,132	134,533

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額365千円には、セグメント間取引消去 122,360千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,087,233千円は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,132千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	1,670,126	122,106	25,063	1,817,296	-	1,817,296
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	812	107,885	16,732	125,430	125,430	-
計	1,670,938	229,991	41,796	1,942,726	125,430	1,817,296
セグメント利益又は 損失( )	162,837	31,787	6,901	124,148	70	124,077
セグメント資産	3,401,233	179,017	195,591	3,775,842	1,247,523	5,023,365
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,178,356
その他の項目						
減価償却費	156,517	1,739	691	158,948	14,899	173,848

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額70千円には、セグメント間取引消去 125,430千円が含まれて  
おります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,274,776千円は全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額14,899千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,379,930	127,461	100,668	66,030	109,831	24,026	26,451	1,834,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,320,063	144,671	95,780	83,451	122,106	23,478	27,744	1,817,296

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	107.21円	101.59円

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	2.36円	9.77円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	17,027	70,410
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額（千円）	17,027	70,410
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 672,956	1 678,148
売掛金及び未収運賃	125,971	137,371
未収入金	48,561	3,114
たな卸資産	21,569	20,600
前払費用	14,158	13,855
繰延税金資産	15,009	33,252
その他	10,595	9,158
貸倒引当金	1,042	872
<b>流動資産合計</b>	<b>907,780</b>	<b>894,630</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 171,822	1 157,432
車両運搬具（純額）	1 120,864	1 127,549
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	488,235	642,514
その他（純額）	34,943	34,747
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,833,656</b>	<b>1,980,034</b>
無形固定資産	10,294	16,018
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 325,936	1 367,651
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	219,824	218,398
投資不動産（純額）	1 173,695	1 173,245
その他	54,303	59,701
貸倒引当金	219,002	218,398
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>696,763</b>	<b>742,606</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,540,713</b>	<b>2,738,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,448,494</b>	<b>3,633,289</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	60,514	3 55,436
買掛金	1,859	1,443
短期借入金	1 606,082	1 631,788
未払金	134,435	70,524
リース債務	130,652	168,146
未払法人税等	20,620	7,059
未払消費税等	13,138	3,223
預り金	29,403	21,028
前受収益	10,877	13,878
賞与引当金	28,082	28,608
その他	136,426	123,204
流動負債合計	1,172,093	1,124,340
固定負債		
長期借入金	1 1,286,155	1 1,389,975
退職給付引当金	342,447	327,634
繰延税金負債	24,304	43,697
リース債務	405,214	541,396
その他	49,192	46,128
固定負債合計	2,107,314	2,348,830
負債合計	3,279,407	3,473,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	771,158	809,998
利益剰余金合計	689,095	727,935
株主資本合計	1,330	40,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,418	200,288
評価・換算差額等合計	170,418	200,288
純資産合計	169,087	160,117
負債純資産合計	3,448,494	3,633,289

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
運送収入	6,167,702	6,104,636
運送雑収	69,228	75,178
商品売上高	24,559	26,848
営業収益合計	1,261,489	1,206,663
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	1,121,547	1,143,419
商品期首たな卸高	1,644	2,075
当期商品仕入高	20,940	23,136
商品期末たな卸高	1,845	1,608
合計	20,739	23,603
売上原価合計	1,142,286	1,167,022
売上総利益	119,203	39,640
販売費及び一般管理費	132,296	142,396
営業損失( )	13,093	102,756
営業外収益	1,41,973	1,33,148
営業外費用	2,30,954	2,29,284
経常損失( )	2,073	98,892
特別利益	3,1,701	3,51,234
特別損失	4,58	4,1,714
税引前中間純損失( )	431	49,372
法人税、住民税及び事業税	962	962
法人税等調整額	3,938	11,494
法人税等合計	2,976	10,531
中間純利益又は中間純損失( )	2,544	38,840

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	877,179	795,116	107,352
当中間期変動額								
中間純利益						2,544	2,544	2,544
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,544	2,544	2,544
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	874,635	792,572	104,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,320	164,320	56,968
当中間期変動額			
中間純利益			2,544
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,171	24,171	24,171
当中間期変動額合計	24,171	24,171	21,627
当中間期末残高	140,148	140,148	35,340

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	771,158	689,095	1,330
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						38,840	38,840	38,840
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	38,840	38,840	38,840
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	809,998	727,935	40,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	170,418	170,418	169,087
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			38,840
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,870	29,870	29,870
当中間期変動額合計	29,870	29,870	8,969
当中間期末残高	200,288	200,288	160,117



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	153,699千円	(135,893千円)	144,820千円	(127,432千円)
車両運搬具	56,470	(56,470)	52,208	(52,208)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	297,548	(-)	339,818	(-)
預金	61,590	(-)	61,590	(-)
計	1,744,954	(1,329,139)	1,774,082	(1,316,417)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
短期借入金	21,440千円	(-千円)	-千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	520,797	(347,301)	559,464	(382,668)
長期借入金	1,162,495	(931,981)	1,266,713	(1,049,247)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	127,305千円	137,080千円
(株)せとうち総業	32,420	27,905
(株)せとうち観光社	44,034	41,413
(協)瀬戸内事務センター	16,200	8,400
(株)せとうち整備今治	450	150
計	220,409	214,948

3 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	-千円	3,772千円

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
不動産賃貸料	14,853千円	14,902千円
受取利息	40	9
受取配当金	11,019	11,207
貸倒引当金戻入額	9,718	774

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	29,765千円	28,190千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益		
車両売却益	1,141千円	50千円
投資有価証券売却益	-	49,574
運輸事業振興助成金	494	1,528

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除売却損	58千円	503千円
固定資産圧縮損	-	1,211

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	101,090千円	126,146千円
無形固定資産	185	735
投資不動産	463	449

6 当社の運送収入のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額142,007千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。